

事業概要 【栃木県林業大学の研修を通じた林業デジタル人材育成事業】

実施地域	栃木県全域	事業費	42,153千円
実施主体	栃木県	人口	1,942,494人(R4.1.1時点)
事業概要	<p>栃木県では、戦後植林した人工林が本格的な利用期を迎えた中、森林所有者の高齢化や不在村化の進行により、適正な森林整備・管理の遅れや境界の不明瞭化が課題となっている。そのため、本事業により、デジタルを活用した森林資源情報管理及び森林境界明確化を図れるスマート林業の担い手を育成することにより、適正な森林整備・管理を推進するほか、スマート林業の実現による林業の成長産業化や即戦力人材の確保に繋げていく。</p>		
具体サービス	<p>【栃木県林業大学の研修を通じた林業デジタル人材育成サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林資源情報のデジタル化等に必要な技術を習得したスマート林業の担い手育成に向けた研修の実施 	<p style="text-align: center;">栃木県林業大学における林業デジタル人材育成研修</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>森林三次元計測研修</p> <p>研修内容</p> <p>森林三次元計測システムを活用し、森林をレーザーキャンし立木位置・太さ・材積・地形等を三次元化する技術を習得。</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>ドローン測量研修</p> <p>研修内容</p> <p>ドローンを使用し、ドローン測量手法、森林撮影方法、オルソ画像解析方法、飛行計画策定方法等のデジタル技術を習得。</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>森林境界明確化研修</p> <p>研修内容</p> <p>ドローン測量等で得られたデータを山林測量システムに取り込み森林境界明確化を図る技術を習得。</p> </div> </div> <p style="text-align: center;">↓ 林業デジタル人材育成研修を実施することにより…</p> <p style="text-align: center;">スマート林業の担い手を育成</p> <p style="text-align: center;">↓ スマート林業の導入が促進されることにより…</p> <p style="text-align: center;">林業の成長産業化の実現、適正な森林整備・管理の促進、若者の就業促進</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 栃木県林業大学における研修受講者数 ② ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 林業産出額 ② 地籍調査面積 ③ 	

事業概要 【事業者等との取引プロセスデジタル化推進事業】

実施地域	主に栃木県全域	事業費	77,983千円
実施主体	栃木県	人口	1,942,494人(R4.1.1時点)
事業概要	<p>栃木県が行う物品購入などにおいて、事業者等は必要な見積書、請求書等を紙でやり取りすることが基本であった。これらをデジタルを活用し、電子データでのやり取りやオンラインで進捗等の確認が行える環境を整備することで、栃木県と取引のある事業者等に対する行政サービスの利便性向上を図るほか、事業者等における働き方改革や生産性向上などを促進する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【サービスの内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業者等が見積書・請求書等を電子データで提出できる環境を整備する。 データの作成については、関連データを活用することで、業務の効率化が可能。 事業者等は、案件毎に処理状況の進捗をオンラインで確認。 事業者等は、庁舎に来て書類を提出する必要がなくなり、行政サービスの利便性向上が図れる。 事業者等においては、従業員に対してテレワークなどの多様な働き方を推奨できるようになるとともに、定型業務が削減され、生産性向上が図れる。 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①請求書の電子提出数 ② ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①事業者等満足度 ② ③ 	

事業概要 【栃木県立高校及び特別支援学校教育DX推進事業】

実施地域	栃木県全域	事業費	106,452千円
実施主体	栃木県教育委員会、県立高校及び特別支援学校	人口	1,942,494人(R4.1.1時点)
事業概要	<p>県立高校及び特別支援学校では、1人1台端末等の整備が完了したものの、専門学科における企業で即戦力となるデジタル人材の育成をはじめ、生徒のデジタル機器の活用能力に課題がある。そこで、企業が現場で使用する最新デジタル技術を導入した授業展開や、外部人材による生徒へのデジタル機器の効果的な活用に関する助言などを行うことにより、当該課題を解決し、デジタルを活用したより質の高い授業の実践を図る。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【専門学科DX事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 専門学科における、急速にDXの進む社会経済の変化を見据えた教育ソフトウェア等の導入及び当該ソフトウェアを活用した授業の実践 <p>【教育DX外部人材活用事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 外部人材の登用による、専門学科DXを含めた授業等における生徒へのデジタル機器の効果的な活用に関する助言 	<p>教育DXの方向性（目指す姿）</p> <ul style="list-style-type: none"> 民間企業が求める即戦力となるデジタル専門人材の育成 生徒のデジタル機器の活用能力の向上 <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 45%;"> <p style="text-align: center; background-color: #ffc107;">専門学科DX事業</p> <p>専門学科において、民間企業で使用されている技術を教材に活用する専門教育ソフトウェアを導入するとともに、当該ソフトウェアを活用した授業を実践することで、民間企業が求める即戦力となるデジタル専門人材を育成する。</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 45%;"> <p style="text-align: center; background-color: #ffc107;">教育DX外部人材活用事業</p> <p>デジタルを活用した学校教育に精通する民間の外部人材を登用し、専門学科におけるDX推進を含め、授業等においてデジタル機器の効果的な活用等を生徒に助言することで、生徒のデジタル活用能力を高めるとともに、他自治体での好事例等を教員と共有することで、デジタルを活用した教員の指導力の向上にもつなげる。</p> </div> </div> <p style="text-align: center; background-color: #ffc107; margin-top: 10px;">目標</p> <p style="text-align: center;">R5年度末 タブレット端末を「ほぼ毎日授業で活用している」学校 100%</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 生徒がタブレット端末をほぼ毎日授業で活用している割合 ICT機器を活用した授業・遠隔授業の実施数 専門学科における当該ソフトウェアの利用回数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 学校における教育の情報化の実態等における調査（国） 専門ソフトウェア活用意識調査 専門ソフトウェア満足度調査 	

事業概要 【スマート窓口実現事業】

実施地域	栃木県宇都宮市	事業費	82,183千円
実施主体	栃木県宇都宮市	人口	515,141人（令和4年12月1日現在）
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 本市が目指す「スーパースmartシティ」にふさわしい、市民や事業者が、いつでも、どこでも、簡単に手続きが完結できる「スマートな窓口」の実現に向けて、あらゆる行政手続（申請・届出、納付、通知受領等）のフルオンライン化を図るとともに、オンライン利用が困難な市民や多様な相談ニーズに対応できるよう、「書かない窓口」などさまざまなデジタルツールを活用して、すべての窓口における行政サービスのDXを図るもの。 		
具体サービス	①「来なくてもよい」窓口サービスの提供（デジタルファースト原則，コネクテッド・ワンストップ原則） <ul style="list-style-type: none"> 本市の「電子申請共通システム」や「公共施設予約・案内システム」のオンライン機能をフル実装し、「手数料等納付」や「通知」など、市民に関わる全てのプロセスをスマートフォンで完結させるサービスを提供する。 		 <p>オンライン</p>
	②「書かない」・「待たない」・「ユニバーサルな」窓口サービスの提供（ワンズオンリー原則） <ul style="list-style-type: none"> 来庁者の負担を削減する「書かない窓口」システムを導入し、マイナンバーカードを活用した申請書類等の自動作成サービスを提供する 来庁者が殺到する窓口において「受付管理・情報提供システム」を導入し、待ち時間の見える化による混雑緩和を図るサービスを提供する 「多言語翻訳タブレット」を導入し、多言語翻訳や音声反訳などにより、国籍や障がい等を問わず安心して窓口を利用できるサービスを提供する 		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 <ul style="list-style-type: none"> ①オンライン化手続数 ②「書かない窓口」利用率 	【アウトカム指標（成果指標）】 <ul style="list-style-type: none"> ①行政手続におけるオンライン利用率 ②実装する各種デジタルサービスの市民満足度 	

事業概要 【「利用者中心の行政サービス改革」を推進する公共施設予約管理システムの導入事業】

実施地域	栃木県足利市	事業費	63,330千円
実施主体	栃木県足利市	人口	142,655人 (R4.12.1現在)
事業概要	<p>公共施設の予約システムについて、<u>スマートフォンによる操作を可能にする</u>とともに、<u>電子決済の機能を実装</u>することにより、足利市第8次行政改革大綱に掲げた「行かなくてもいい窓口」の取組を市役所内外に広げ、「利用者中心の行政サービス改革」を推進しようとするもの。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【公共施設予約管理システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 足利市の公共施設について、オンラインで空き状況の確認ができ、予約と管理が可能なシステム パソコンからだけでなく、スマートフォンからも利用が可能、いつでもどこでも予約が可能に 予約のみならず、クレジットカード等により決済まで完了、支払のための来庁を不要に 将来的には、デジタルサインージとの連携により、案内機能の向上に加え、施設独自の情報発信を実現 クラウド上のSaaSとし、さらに、ノンカスタマイズでの運用とすることにより、可用性を向上 各種のEUC、統計・集計機能により、管理業務を効率化 	<p>様々な機器（パソコン、スマートフォン、タブレット）で見やすい利用者画面</p> <ul style="list-style-type: none"> ブラウザサイズを自動判定し、パソコン、スマートフォンに最適化された画面を表示  <p>画面イメージ</p> <p>パソコンブラウザ表示</p> <p>スマートフォン表示</p> <p>© FUJITSU-RESTRICTED 5 Copyright 2021 Fujitsu Japan Limited</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①システムを用いたオンライン予約の割合 ②利用に係る電子決済の割合 ③開庁時間外におけるシステムの利用割合 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①システム利用者の満足度 ②施設の稼働率 ③ペーパーレス化を実現した施設の割合 	

事業概要 【AIドリル等による教育DX推進事業】

実施地域	栃木県足利市	事業費	73,466千円
実施主体	栃木県足利市	人口	142,655人 (R4.12.1現在)
事業概要	<p>AIドリル等の導入により児童生徒の個別学習を支援するとともに、学力向上及び教員の指導力の強化を図り、GIGAスクール構想が目指す「児童生徒一人ひとりに合った個別最適化した学び」を実現する。また、児童生徒の健康状態の連絡、学校からの通知の送信など、児童生徒のタブレット端末やアプリを活用した双方向の情報伝達手段を確立するとともに、利用者の意見を取り入れながら、PDCAサイクルを推進し、「利用者中心の最適な教育環境（教育DX）」を実現する。</p>		
具体サービス	<p>【AIドリル】</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童生徒一人ひとりに合った演習問題の出題 問題が解けない原因をAIが自動判定 個々の学び直しの把握（学年を超えた復習） 学習継続のサポート（苦手分野の把握） データ分析機能による教育のEBPMの推進 <p>【採点業務支援システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> AIによるテストの採点・自動集計・成績分析 生徒用タブレット端末との連携（答案・成績のデータ返却） <p>【健康観察アプリ】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校全体の児童生徒の健康状態の見える化 健康観察のデジタルファースト（健康観察シートのデジタル化、保護者のスマートフォンへの検温通知等、添付ファイル付きのメッセージ配信） 健康観察のデジタルデバインド対策（外国語対応） 	<p>The diagrams show: 1. AI Drill: A cycle where students use a tablet, an AI robot analyzes their work, and provides personalized feedback. 2. Marking Support System: A cycle where students submit answers, an AI robot processes them, and the system provides feedback to both students and teachers. 3. Health Observation App Before: Shows a school and home with separate health monitoring processes. 4. Health Observation App After: Shows a unified digital system connecting school and home for health monitoring, with a robot icon representing the app's intelligence.</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 週3回以上、児童生徒がタブレット端末を持ち帰り、家庭学習に活用している学校の割合 AIドリルを活用しながら家庭学習に1日1時間以上取り組んでいる児童生徒の割合 生徒用タブレット端末への答案・成績データの返却率 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 課題解決に向けて、自分で考え、自分で取り組む児童生徒の割合 児童生徒の利用満足度 学習に対する意欲が高く、学力が身についている児童生徒の割合 	

事業概要 【あしかがゼロカーボンチャレンジ】

実施地域	栃木県足利市	事業費	11,225千円
実施主体	栃木県足利市	人口	142,655人(R4.12.1現在)
事業概要	<p>アプリを導入し、日常生活の中でCO2削減に効果的な行動を実施し（あしかがゼロカーボンチャレンジ）、結果を毎日入力することで、行動によるCO2削減量を見える化し意識づけ、市民のCO2削減に向けたライフスタイルの転換と習慣化を促す。また、アプリを通じて、地球温暖化対策や環境保全、食品ロスの削減、ごみ削減等の様々な情報を発信し、市民の環境に配慮する意識の醸成を図る。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【あしかがゼロカーボンチャレンジ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民が日常生活で取り組める「COOL CHOICE」なチャレンジメニューを提示、実践した項目を毎日入力 ・実施結果に基づくCO2削減量を表示し結果を見える化 ・実施結果に応じてポイントを付与 ・一定の累積ポイント達成者に表彰状等を交付 <p>【ゼロカーボンチャレンジに関連する情報の発信と共有】</p> <p>※市民と市、市民間とのコミュニケーションによる取組の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エコアクションの事例紹介 ・本市が進めている食品ロス削減の取組「もったい9（ナイン）レシピ」の市民からの投稿や市からのレシピ集の発信、足利版住宅エコポイントの普及啓発 ・クールシェア、ウォームシェアスポットの紹介 ・町内別ごみ収集日一覧 ・環境観察会など本課イベントの情報 などを発信 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①アプリのダウンロード累計数 ②あしかがゼロカーボンチャレンジポイント達成者数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①市域の温室効果ガス排出量 ②1人1日あたりの燃やせるごみ排出量 ③アプリ利用の満足度 	



事業概要 【デジタルを活用したシェアサイクル導入事業】

実施地域	栃木県栃木市	事業費	8,278千円
実施主体	栃木県栃木市	人口	155,509人 (R5.1月末)
事業概要	<p>スマートフォンアプリにより、自転車の貸出予約や解錠、施錠、返却、支払い等をワンストップでできるシェアサイクル事業を実施する。アプリを通じ利用状況を運営者側が把握しながらのサービス提供が可能なることを活かし、公共交通を補完し観光客や市民の交通の利便性の向上を図り、持続可能な公共交通ネットワークの形成を目指す。また、移動手段の拡充による市内施設の周遊性の向上を図り、まちなかの魅力の向上と賑わいの創出を目指す。</p>		
具体サービス	<p>【栃木市シェアサイクルサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> スマートフォンアプリを活用したシェアサイクル事業 アプリで自転車の予約や解錠、施錠、返却、支払い等をワンストップで手続きができる。 アプリでポートの貸出可能状況等が確認できる。 自転車はGPSを搭載した電動アシスト付自転車で、24時間利用可能。 利用者は、いずれのポートで借りたかにかかわらず、どのポートにも返却可能。 ポート数は市内8か所、配置自転車数は30台、配置ラック数は60台を予定している。 	<p>The infographic features a central image of a red bicycle with several callouts:</p> <ul style="list-style-type: none"> 保険に加入しています (Insurance): 方が一の事故の際もご安心 (Peace of mind even in the event of an accident). GPS/準天頂衛星で位置データ管理 (GPS/Quasi-Zenith Satellite Positioning): 自転車位置をリアルタイム管理 (Real-time management of bicycle position). 簡易設置型のビーコンでポートを仮想管理 (Easy-to-install beacons for virtual port management): 電源工事不要 (No power work required), 半径5mの範囲で貸出返却可能 (Borrowing and return possible within a 5m radius). 導入コスト30%以上削減 (Introduction cost reduced by 30% or more): 専用機械ラック不要 (No dedicated mechanical racks required), 従来ポート型システムから導入コスト削減 (Cost reduction from introduction of conventional port-type system). 電動アシスト付自転車 (Electric assist bicycle): 坂道でも移動が楽々 (Easy to move even on hills). ICカード(おサイフケータイ)対応 (IC card (wallet) compatible): 交通系ICカードやおサイフケータイでワンタッチ貸出しに対応 (Compatible with transit IC cards and wallets for one-touch borrowing). 	
主なKPI	<p>【アウトプット指標 (活動指標)】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①シェアサイクルの利用者数 ②シェアサイクルの利用回数 ③シェアサイクルの平均利用額 	<p>【アウトカム指標 (成果指標)】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①観光客数の増加 ②シェアサイクルの利用者満足度の増加 	

事業概要 【AIチャットボット実装を含めた日光市ホームページ再構築事業】

実施地域	栃木県日光市	事業費	55,000千円
実施主体	栃木県日光市	人口	77,546人（2023年1月時点）
事業概要	<p>市ホームページにAIチャットボットを導入し、市民やホームページ利用者の疑問に即座に回答できる仕組みを構築することで、市民等のホームページ利用時における疑問の即時解消を図りホームページの利便性を向上させる。また、構築後7年が経過し適切ではなくなったナビゲーションや階層構造を平易な日本語を用いて再構築することで、利用者の情報の探しやすさを向上させる。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【デジタル実装サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> AIチャットボットによる自動回答サービス <p>【ホームページ関連システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> CMS（ホームページ編集システム） AIチャットボットシステム 外国語自動翻訳システム 広報紙等のデジタルブックシステム ホームページ再構築 データ移行作業 メール配信システム 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①ホームページのアクセス数 ②AIチャットボットの利用回数 ③メール配信の登録者数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①ホームページ利用者の満足度 ②AIチャットボット利用者の満足度 	

事業概要 【メタバースを活用した観光デジタルコンテンツ整備事業】

実施地域	栃木県日光市	事業費	10,000千円
実施主体	栃木県日光市	人口	77,546人（2023年1月時点）
事業概要	<p>日光市に教育旅行で来訪を予定している児童・生徒をターゲットとし、バーチャル空間においてモデルコース等を設定し、首都圏の学校や旅行代理店へのPRを行い、事前学習を行っていただく。また、遠隔アバターにより、日光市の観光の説明など、双方向でのリアルタイムなコミュニケーションを行うことで優位性を高め、日光市を目的地とした教育旅行の拡大を図る。</p>		
<p>具体サービス</p>	<div style="display: flex;"> <div style="flex: 1;"> <p>①複数日程での周遊コースを想起させるコンテンツおよびご案内を充実させ、宿泊率の向上に寄与する</p> <p>②外部企業コンテンツ等との連携などメタバースの特徴を活かしたコンテンツを掲載し、日光市の魅力を高める</p> <p>③季節による繁閑差が大きいことから、特に冬期の魅力を高めるコンテンツ（スキー場、温泉、等）を充実させ、冬季の来訪数を増やす</p> <p>④児童・生徒をターゲットとし、メタバース空間において、日光市の映像等を配置し、事前学習を行っていただく</p> <p>⑤遠隔アバターにより、双方向でのリアルタイムなコミュニケーションを行うことで優位性を高め、日光市を目的地とした教育旅行の拡大を図る</p> <p>※ メタバース上でのPR（モデルコース等） ⇒ 首都圏教育委員会・旅行代理店へのPR ⇒ 事前学習の導入 ⇒ 誘致の達成</p> </div> <div style="flex: 2;"> </div> </div>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①市特設ウェブサイト閲覧回数</p> <p>②バーチャル空間での事前学習アンケート回収数</p> <p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①バーチャル空間でのアンケート調査による満足度</p> <p>②観光客宿泊数</p>		

事業概要 【タブレット端末・ペーパーレス会議システムを利用した介護認定審査会運営事業】

実施地域	栃木県 日光市	事業費	16,887千円
実施主体	日光市	人口	77,546人（2023年1月時点）
事業概要	<p>当市の介護認定審査会は、13合議体（各5名）あり、毎月12～14回、年間170回程度集合形式で開催している。介護認定審査会にタブレット端末を導入することにより、介護認定審査を効率的に運営し、併せてペーパーレス会議システムを導入し、各審査会で使用する紙の削減をするとともに、従来の介護認定審査会の業務や開催方法等を見直し、介護認定業務の効率化と申請から認定までの期間短縮を図る。</p>		
<p>具体サービス</p>	<div style="display: flex;"> <div style="flex: 1;"> <p>【タブレット端末導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・審査会の開催に当たって資料の送付や審査結果集計等の効率化を図るため、介護認定審査会委員や事務局員用のタブレット端末を導入する。（端末導入台数75台） <p>【ペーパーレス会議システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ペーパーレス会議システムを通じて、PDF化した1次判定資料の事前配布を行う。 ・審査会のリモート開催をできる環境を整えることで、適切な審査会開催回数を確保できる体制を構築する。 <p>【本事業による効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・タブレット端末とペーパーレス会議システムを導入することで、現在40日かかっている認定作業期間を35日まで短縮させるとともに、1件当たりの処理時間を短縮することにより、今後高齢化により見込まれる介護認定件数の増加へも対応できる環境を整備する。 </div> <div style="flex: 2;"> <p>The flowchart shows the process starting with '認定調査票' (Certification Survey Form) and '主治医意見書' (Attending Physician's Opinion) leading to '審査会資料 (PDF化)' (Review Meeting Materials - PDF). This leads to '審査会' (Review Meeting), then '審査結果入力' (Review Result Input), and finally '認定結果通知' (Certification Result Notification). A callout box notes that the introduction of tablets and paperless systems makes '印刷' (printing), '製本' (binding), '配布' (distribution), and '差し替え' (replacement) unnecessary.</p> <p>The comparison diagram shows the '現状' (Current State) where preparation time and costs are high due to '郵送' (mail delivery) of materials. The '実現後' (After Implementation) state shows 'ペーパーレス会議の実現' (Realization of Paperless Meetings) and 'PDF配布' (PDF Distribution), leading to '審査会効率化による期間短縮・審議件数増加' (Period Shortening and Increase in Cases Due to Review Meeting Efficiency).</p> </div> </div>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①タブレット導入による審査会開催件数 ②審査会での紙使用枚数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①タブレット端末導入の満足度 ②介護認定作業期間 ③介護認定作業期間短縮による市民満足度 	

事業概要 【小山市デジタル共通商品券発行事業】

実施地域	栃木県小山市	事業費	50,000千円
実施主体	栃木県小山市、小山商工会議所、小山市おもいがわ商工会	人口	167,461人
事業概要	<p>小山市デジタル共通商品券は、スマートフォンアプリを利用したキャッシュレス決済サービスの導入により、購入金額に応じたプレミアムポイント（1ポイント＝1円）を付与し、購入手続きからポイント付与まで、すべてオンラインで完結させることが可能になります。</p> <p>また、アプリを通じて取扱加盟店の検索や情報配信を行うことができるため、利用者の利便性向上に寄与します。さらに、決済情報は全てデータ化され、店舗への換金処理の効率化はもちろん、利用傾向などの分析が容易となり、市内での更なる消費増大に向けた事業計画を作成する際に役立ちます。</p>		
具体サービス	<p>【デジタル共通商品券サービス】 地域Payアプリ(仮)をダウンロードし、商品券の購入や取扱加盟店で決済を行う。</p> <p>～商品券の購入まで～ 購入希望受付機能、抽選機能、メール配信機能および決済機能を搭載した受付システムを使用し、オンライン上で受付から購入までワンストップで行う。</p> <p>～商品券の購入後～ 利用者はスマートフォンなどの端末で、市内取扱店に設置されたQRコードを読み取り決済を行う。</p>	 <p>スマートフォンアプリ</p>  <p>スマホで購入</p>  <p>販売/使用額をデータで確認</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①地域Payアプリ(仮)のダウンロード累計数 ②小山市デジタル共通商品券の取扱加盟店数 ③小山市デジタル共通商品券の販売額 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①小山市デジタル共通商品券サービスの満足度（利用者・加盟店） ②小山市デジタル共通商品券の換金分の割合 	

事業概要 【デジタル活用によるもおっ子”わくわく”教育プロジェクト】

実施地域	栃木県真岡市	事業費	27,250千円
実施主体	栃木県真岡市、株式会社ベネッセコーポレーション等	人口	79,634人(R4.1.1時点)
事業概要	<p>学校生活における児童生徒の満足度や意欲、学級集団の状態等を測定するQUテストを紙面での調査からデジタルでの調査に変更します。デジタルを活用することで、集計時間の短縮を図り、リアルタイムでの学級経営に活かし、児童生徒が安心して学べる環境を創出します。加えて、QUテストの結果と学力検査の結果を連携することで、学校生活のトータルサポートを行い、もおっ子の教育環境の充実を図ります。</p>		
具体サービス	<p>【学級経営支援事業(WEBQU)】 Webを活用したQUテストの実施により、周囲の大人が気づきにくい生徒の状況をリアルタイムで把握が可能。また、教職員のアンケート集計作業をデジタルの活用（校務のDX化）で効率化を図ることで、より細やかな児童生徒へのサポートの実現を図っていきます。</p> <p>【学習支援事業(授業・学習支援ソフトなど)】 学習用 e ポータルとWEBQU、授業・学習支援ソフト、さらに市独自の総合学力調査の結果と合わせて、学級生活の満足度と学力状況をクロス分析して状態を可視化。学習及び生活指導の充実を図ります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・WEBQUと学習用 e ポータル等を連携することで、生活と学習の両方を支援 ・公務のDX化を図ることで、教職員の事務を軽減し、より充実した指導等を実施 	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①WEBQU実施率 ②授業・学習支援ソフト利用回数 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①いじめ・不登校の可能性が低い児童生徒の割合 ②とちぎっ子学習状況調査における県との差(中学校2年生) ③WEBQUの利用満足度 	

事業概要 【庁内案内AIチャットボットによるデジタル窓口構築事業】

実施地域	栃木県大田原市	事業費	14,432千円
実施主体	栃木県大田原市、(株)ビースポーク	人口	69,536人
事業概要	<p>市ホームページ上にAIチャットボットを導入し、市民が24時間365日自宅のパソコンやスマートフォンで「市役所のサービス」や「来庁時のどこに行けばよいか」といった疑問を自分で解消できる環境を整備します。</p> <p>また、本庁舎1階に同じAIチャットボットを搭載したデジタルサイネージを設置することで、スムーズな庁舎案内を提供するとともに、総合案内の待ち時間の短縮を図ることで、「ICTを利用した住民サービスの向上」や「住みやすい大田原市」を実現します。</p>		
具体サービス	<p>日本語及び英語の2言語に対応したAIチャットボットを導入し、市民の疑問である「市役所のサービス内容」や「来庁時にどこへいけばいいか」といった疑問を、自分でいつでもどこでも解消できる環境を提供。</p> <p>【自宅や外出先】</p> <ul style="list-style-type: none"> パソコンやスマートフォンを利用して、市ホームページを閲覧する際にAIチャットボットが利用可能。 <p>【市役所の本庁舎】</p> <ul style="list-style-type: none"> 1階に設置したデジタルサイネージ上でAIチャットボットが利用可能。 本市が提供する公衆無線Wifi「Ohtawara Free Wifi」に接続すると、AIチャットボットが起動。 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①AIチャットボットの平均利用者数 ②平均対応件数 ③平均メッセージ数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①AIチャットボットの利用満足度 ②AIチャットボットの正答率 ③総合窓口の問合せ比率 	<p>利用イメージ</p> <ul style="list-style-type: none"> デジタルサイネージ上で操作、その他デバイスでは、Wi-Fi接続時に利用することが可能です。 デジタルサイネージは、人感センサーが搭載されているためスムーズな利用が可能です。 音声入力・読み上げ機能も搭載予定のため、最大限の非接触操作が可能です。 表示方法（アイコン、テキスト、色など）はご要望にあわせて変更可能です。

事業概要 【スマート公民館構築事業】

実施地域	栃木県那須塩原市	事業費	19,641千円
実施主体	栃木県那須塩原市	人口	116,832人
事業概要	<p>幅広い世代の住民を呼び込むため、本市では、令和4年度に市内15か所の公民館のうち、西那須野公民館において、公民館のデジタル化とシェアスペースの設置を一体的に「那須塩原市スマート公民館構築モデル事業」として実験的に行ったところである。この取組を踏まえ、オンライン予約システムを全公民館に拡大するとともに、シェアスペースをデジタルに特化したサテライトスペースとして設置し、より一層幅広い世代が利用する公民館とすることで、さらなる利便性向上を目指す。</p> <p>TYPE2で申請しているデータ連携基盤との接続は、事業者との事前調整を実施できていないため、プロポーザルで決定した業者と将来的な連携に向けた検討を行っていく。</p>		
<p>幅広い世代の住民が集まる施設となるよう、デジタル技術を活用したスマート公民館構築事業として以下のサービスを一体的に実施する。</p> <p>○現在、窓口や電話で受付し、紙の台帳で管理している公民館の利用予約について、オンラインで予約できるようなシステムを導入する。</p> <p>○公民館の使用料納入について、予約システムと連動したキャッシュレス決済端末を設置し、事務手を簡略化する。</p> <p>○現在空きスペースとなっている空間（旧図書スペース）を有効活用し、身近な公民館を地域の拠点として活用できるよう、デジタル化と組み合わせ、テレワークが可能なサテライトスペースを整備する。</p> <p>○公民館と市の特定の窓口を結びリモート窓口及びセルフカフェコーナーを設置する。</p>			
<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①オンライン予約システムを利用した予約件数</p> <p>②サテライトスペースの利用人数</p> <p>③リモート窓口利用者数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①公民館の貸館稼働率</p> <p>②オンライン予約システム利用者の満足度</p> <p>③サテライトスペース利用者の満足度</p> <p>④リモート窓口利用者の満足度数</p>		

事業概要 【障害福祉サポートアプリ】

実施地域	栃木県那須塩原市	事業費	3,476千円
実施主体	栃木県那須塩原市	人口	116,832人
事業概要	<p>障害福祉に特化したスマートフォンアプリ及びWEBサイトを構築し、市民向けサービスとして提供する。お子様の発達に不安を抱えている保護者等から、「悩みをどこに相談したらいいかわからない」という声が多数寄せられ、支援している事業所等からも、そのようなお子様を早期に発見し、早期療育につなげたいという声がある。また、障害者やその支援者についても、情報量や情報発信方法などが原因で、必要な情報をすぐに得ることができない状況が見受けられる。この課題に対し、情報を一元化し、いつでもどこでも簡単に確認できるスマートフォンで、必要としている情報をわかりやすく提供することで、市民等の利便性の向上、障害への理解促進、不安の解消及び職員・事業所等の負担軽減を図る。</p> <p>なお、本市において導入予定の子育てモバイルアプリと当該サポートアプリについては、提供サービスのすみ分け（子育てモバイル：主に就学前のお子様の保護者、障害福祉アプリ：就学前・就学後のお子様の保護者、障害者及び支援者）を行った上で、TYPE2で申請しているデータ連携基盤を活用し互いに連携させながら利用してもらうことで、共通IDでの利用を可能とするなど、更なる利便性向上を図りたいと考えている。</p>		
具体サービス	<p>現在、紙を中心に発行している媒体をデジタル化するだけでなく、アクセシビリティ（特に検索性や管理の簡易化など）に配慮した設計にすることで、利用者の利便性を図る。</p> <p>【障害福祉サポートアプリ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特性に応じたお知らせ配信 ・障害福祉案内、ガイドブック冊子のデジタル化 ・事業所の検索機能、位置情報等の提供 ・るびなすノート（サポートファイル）のデジタル化 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①障害福祉サポートアプリのダウンロード累計数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①アプリの満足度</p>	

事業概要 【書かない窓口推進事業】

実施地域	栃木県那須塩原市	事業費	31,493千円
実施主体	栃木県那須塩原市	人口	116,832人
事業概要	<p>那須塩原市では、令和4年度に本庁舎において、(株)TKCの「かんたん窓口システム」を利用した「書かない窓口」の実証実験を実施している。</p> <p>利用者からの「楽になった」「待ち時間が減った」などの意見を踏まえ、さらなる市民の利便性向上のため令和5年度は各支所・出張所へ「書かない窓口」を展開する。また、「手続き案内機能」や「スマート申請システム」との連携の活用についても推進する。</p> <p>なお、本事業で取り扱うデータは住民基本台帳と密接に関係することから、個人番号利用事務系ネットワークと連携しているため、TYPE2で申請しているデータ連携基盤の活用は想定していない。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>各種届出や証明書の交付申請手続き時に、マイナンバーカード等を活用することにより、市民が氏名や住所を何度も記載することなく手続きを行うことができる。また、手続き案内機能で質問に答えることで必要な手続き案内票を出力し、手続きのワンストップ化を行うことができる。</p> <p>【かんたん窓口システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 申請書作成機能（住民票、印鑑登録証明書、所得証明書等の申請書） 手続き案内機能（婚姻や死亡届、住民異動届等の際に付随する必要な手続き） 	<p>2. 手続き案内 (市民課)</p> <p>3. 手続き案内 (関連課)</p> <p>4. 申請書作成</p> <p>住民異動手続き窓口</p> <p>子ども課等</p> <p>窓口</p> <p>本人確認 申請内容確認・入力</p> <p>基幹システム</p> <p>申請書作成支援・手続き案内</p> <p>手続き案内票</p> <p>申請書作成</p> <p>申請書</p> <p>基幹システム</p> <p>市民課で提示した「手続き案内票」を持参して関連課へ住民が移動する。</p> <p>子ども課等の手続きを直接行う場合。</p> <p>©TKC 2022</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①システムにより対応可能な手続数 ②システムでの申請率 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①システム利用者の満足度 ②申請書作成時間の削減 	

事業概要 【市役所窓口キャッシュレスサービス】

実施地域	栃木県那須塩原市	事業費	6,340千円
実施主体	栃木県那須塩原市	人口	116,832人
事業概要	<p>窓口での行政サービスに係る手数料等の支払いをキャッシュレス化し、市民が現金を持ち歩かずに支払いを行える利便性の高い環境を構築することを目的とする。令和5年度は市民課及び課税課にPOSレジとキャッシュレス端末、会計課にPOSレジを導入する。これらを一体的に整備することでPOSレジでの速やかな集計作業が可能となるため、市役所側での業務効率化も図ることができ、自治体DXの推進効果も見込んでいる。</p> <p>なお、本事業で取り扱うデータは、支払時に利用されたキャッシュレス決済の種別や金額であり、利用者の年齢層や性別等の属性情報は収集できないことから、TYPE2で申請しているデータ連携基盤の活用は想定していない。</p>		
具体サービス	<p>キャッシュレス決済端末を導入することで、クレジット・電子マネー・QRの主要キャッシュレス決済を全て一台の端末で行うことが可能。市民は小銭を準備する手間がなくなり、職員はお釣りを渡す手間がなくなるため、決済にかかる時間が短縮でき、窓口の混雑が緩和されることが期待できる。</p> <p>さらに、決済時に非接触となるため昨今のコロナ対策にも繋がる。</p> <p>また、キャッシュレス決済端末とPOSレジ、自動釣銭機を連携させることで、各種証明書発行手数料等（住民票、印鑑登録証明書、所得証明書等）のデータを管理でき、これまで職員が手計算していた集計作業が速やかにできるため、閉庁後の集計作業時間が大幅に短縮できる。</p>	<p>■ NW環境・機材構成</p> <p>The diagram illustrates the network and equipment setup. It is divided into three main sections: 'クラウド・サーバー' (Cloud Servers), '庁内' (Office), and '本部・外出先' (Headquarters/Out-of-office). 'クラウド・サーバー' is connected to '庁内' via 'インターネット' (Internet). '庁内' contains an 'ONU or ホームゲートウェイ' (ONU or Home Gateway) which is also connected to the internet. Below the gateway is a 'ルーター兼アクセスポイント' (Router and Access Point). Connected to this router are: 'レジ端末 (iPad)' (POS terminal), 'カスタマーディスプレイ (iPad)' (Customer display), 'stera terminal (キャッシュレス端末)' (Cashless terminal), 'プリンタ' (Printer), 'FAX', and '自動釣銭機' (Change machine) which is connected via 'mC-Bridge'. A 'スキヤオ' (Scanner) is also shown. A note indicates '※現金会計はオフラインでの対応可' (Cash accounting can be handled offline). A legend shows '有線' (Wired) as a solid line and 'モジュラーケーブル' (Modular cable) as a dashed line.</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①キャッシュレス決済の件数</p> <p>②キャッシュレス決済導入窓口数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①サービス利用者の満足度</p> <p>②証明書発行等にかかる時間の削減</p>	

事業概要 【ましこデジタルファースト推進事業】

実施地域	栃木県益子町	事業費	9,460千円
実施主体	栃木県益子町	人口	21,176人
事業概要	<p>町民アンケート等により、休日や夜間に、役場に行かなくてもオンライン等で行政手続きができることが望まれている。本事業では、電子申請システムに、マイナンバーカードによる電子認証やキャッシュレス決済機能を連携させ、行政手続きの電子申請を実現させる。加えて、SNSによる情報発信やチャットボット機能により、適切に電子申請フォームへの誘導を促し、多くの手続きのデジタル完結を推進する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【電子申請システム（オンライン手続き関係）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ノーコード電子申請システム「LoGoフォーム」 ・職員が電子申請や申込予約、アンケート等のフォームを作成・集計し、一元管理できる(株)トラストバンク ● LoGoフォームと連携もしくは拡充する機能 ・マイナンバーカードを活用した「公的個人認証」(株)xIDが提供するxIDアプリ等) ・キャッシュレスに対応した「オンライン決済」 ● 電子申請実装支援 ・現行の紙ベースから電子申請実装に向けての外部人材や研修等による支援 <p>【SNSによる電子申請への誘導】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 町公式LINEアカウントによる行政情報の発信 ・LINEを利用した行政情報のセグメント配信。 ・シリア型チャットボットによる行政手続きの適切な誘導。 	<p>The diagram illustrates the digital administrative process. It shows '住民' (Residents) interacting with 'LoGoフォーム 電子申請' (LoGo Form Electronic Application) via 'LINE' (for information dissemination) and a 'チャットボット' (Chatbot) for guidance. The process is supported by '職員' (Staff), including 'CIO補佐官' (CIO Deputy) and '職員研修' (Staff Training), under the banner of '行政手続きの電子化' (Digitalization of Administrative Procedures).</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 電子申請対応手続き数 ② 電子申請による申請数 ③ キャッシュレスサービス利用件数 ④ 町公式LINEアカウントの登録数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 電子申請利用満足度 ② 電子化手続きにおける電子申請利用割合 ③ キャッシュレスサービス利用満足度 ④ 町公式LINEアカウントの利用者満足度 	

事業概要 【メタバース空間「バーチャル壬生町」を活用したDXまちづくり教育】

実施地域	栃木県壬生町	事業費	55,862千円
実施主体	栃木県壬生町	人口	38,831人（R4.1.1時点）
事業概要	<p>本町は、県内でも人口が集中している宇都宮市、栃木市に隣接しており、利便性の高い両市への人口流出や、大規模商業施設への買い物客の流出等により、まちづくりにおける近隣都市圏の影響が顕著である。また、Society5.0時代に対応した持続可能なまちづくりを行う人材育成が急務であり、そのためには学校教育において、郷土愛や地域社会への貢献意欲の育成とともに、デジタルトランスフォーメーション（以下、DX）の感覚の醸成が求められる。一方、現在は授業時数や教員の負担の関係で町の様子を見学する校外学習（以下、まち探検）の機会は限定的である。また、DXの感覚を醸成するための設備面やソフト面で課題がある。そこで、まち探検に係る様々なコストを軽減し、より多面的に町の様子を把握できるよう、3次元の仮想空間（以下、メタバース空間）に「バーチャル壬生町」を再現し、観光面、防災面、産業面、歴史的側面などから町の様子を多面的に把握可能にするとともに、メタバース空間の体験によりバーチャルとリアルの複合的な視点からまちづくりの提案活動を行い、持続可能なまちづくりの担う人材育成を行う。</p>		
具体サービス	<p>①メタバース空間「バーチャル壬生町」の構築 町の様子を観光面、防災面、産業面、歴史的側面などから多面的に把握可能なメタバース空間を構築する。</p> <p>②メタバース空間でのまち探検や防災教育、交流活動 まち探検に係る時間的、必要的、労力的なコストを下げ、日常的な学習の一環としてまち探検が可能な環境を整える。また、ハザードマップや歴史的建造物のデータをメタバース空間に重ねることで、防災・歴史分野の教育活動を可能にする。他地域と人と交流活動を行うことで、郷土の相対的な理解や新たな発展の視点、メタバースの技術やメリットへの体験的な理解を得ることを目指す。</p> <p>③Society5.0時代に持続可能なまちづくりの提案活動 以上を踏まえたまちづくりの提案を行うことで、郷土愛や地域社会への貢献意欲の育成を図る。</p>	<p>構築するメタバース空間のビジュアルイメージ「バーチャル渋谷」</p>  <p>メタバース観光：クラスターワールド バーチャル渋谷・原宿・大阪</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①メタバース空間を活用してまち探検を実施した回数が増加した学年の割合 ②メタバース空間を活用して他地域と交流活動を実施した回数が増加した学年の割合 ③メタバース空間とプロジェクターを活用したまちづくりの提案に関するプレゼンテーション件数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①地域や社会への貢献意欲、郷土愛の育成 ②メタバース空間の利用の満足度 	

事業概要 【MMS情報を基盤とした情報公開によるまちづくりへの活用促進事業】

実施地域	栃木県壬生町	事業費	93,000千円	
実施主体	栃木県壬生町	人口	38,831人 (R4.1.1時点)	
事業概要	<p>本町は、県内でも人口が集中している宇都宮市、栃木市に隣接しており、利便性の高い両市への人口流出や買い物客の流出等、まちづくりに関する近隣都市圏の影響が顕著であり、持続可能なまちづくりの推進が求められている。そこで、本事業により3次元地図データを作成し、GISによりまちづくりに関する各種地図情報と併せて一般に公開することで、地域の利便性向上や情報発信を促進し、流入人口増加につなげる。将来的には、3次元地図データと現在本町で推進している公共交通の充実や災害等との連携を強化することで、コンパクトシティ形成を促進し、持続可能なまちづくりへとつなげる。</p>			
具体サービス	<p>① 3次元地図データ作成、道路台帳データベース化 MMS（モービルマッピングシステム、車両走行による3次元レーザー計測）により、地図データを3次元化し、まちづくりの基礎情報である道路台帳と連携することで町内の状況をより具体的に示すことができる。（右イメージ図参照）</p> <p>② GISのオープン化 ・上記で作成する3次元地図データを各種地図レイヤー（都市計画情報等）と併せてGISにより一般公開する。これにより町内の状況が詳細に可視化され、住民や事業者（店舗出店予定者、開発業者等）に広く本町の今後のまちづくりのポテンシャル（店舗が立地しやすい、住宅地開発の増加、暮らしやすい等）を示し、流入人口の増加を図る。 ・併せて、マイナンバーカードの利活用情報レイヤーをGISにより発信し、町民のマイナンバーカード利用頻度を向上し、すべての町民が今後のデジタル化社会の恩恵を享受できる体制構築を促進する。</p>	<h3>3次元地図データ作成イメージ</h3> <p>MMSにより3次元地図データを作成</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>① オープンデータ閲覧者数 ② 開発等の相談件数 ③ マイナンバーカード利用箇所数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>① 六美北部地区内の店舗件数 ② 六美北部地区内の転入世帯数 ③ 公開型GISの利用満足度</p>		

事業概要 【来ても来なくても書かせない窓口】

実施地域	栃木県下都賀郡野木町	事業費	9,562千円
実施主体	栃木県下都賀郡野木町	人口	24,611人
事業概要	<p>窓口業務のデジタル化により、【来る必要がない】、【書かせない】、【待たせない】を実現するものです。住民課窓口を中心に他課との情報を共有することで、町民の負担を最小限に抑えるとともに、入力迅速化、入力間違いおよび手続き案内の漏れ防止等で業務の効率化が可能となります。</p>		
具体サービス	<p>【スマート申請システム】 入力フォーム作成支援ツール。オンライン上で申請可能とすることで、【来る必要がない】、【書かせない】環境を構築します。</p> <p>【かんたん窓口システム】 対面ではタブレットを用いて申請書を【書かせない】環境を構築します。また、基幹業務システムへのデータの入り口をデジタル化することで、職員の事務処理を迅速化し【待たせない】環境を構築します。本システムはぴったりサービスおよび上記スマート申請システムと住基システム等基幹情報システムとのデータ連携が可能であるため、RPAを導入することなく業務の効率化が図れるシステムです。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div data-bbox="526 914 1088 1278"> <p>来させない・待たせない <small>オンラインで完結できる手続きはオンラインで完結。事前申請と窓口受付の組み合わせで、来庁しても待たせない。</small></p> <p>TASKクラウド スマート申請システム</p> <p>来させない: オンライン申請 → 申請受付</p> <p>待たせない: 事前申請 来庁予約 → 予約確認/申請確認 → 申請受付</p> <p>来庁</p> </div> <div data-bbox="1256 914 1939 1278"> <p>書かせない <small>住民のライフイベントに応じて、必要な手続きを漏れなく案内。氏名や住所等を記入済みの申請書を作成して手書き不要に。</small></p> <p>市区町村</p> <p>窓口① TASKクラウド かんたん窓口システム 各課で情報連携 窓口②</p> <p>書かせない</p> <p>住民 → 来庁 → 窓口① → 窓口②</p> </div> </div>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① オンライン申請の利用率 ② 待ち時間の削減 ③ オンライン申請可能な手続きの種類 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① オンライン申請におけるサービス満足度の平均値 ② 対面窓口におけるサービス満足度の平均値 ③ 時間外労働の削減 	